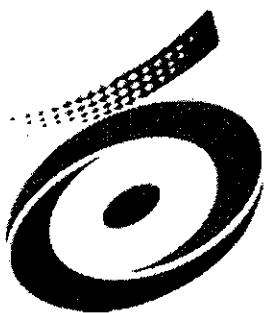


平成31年度
白河市当初予算(案)の主な事業



平成31年2月20日

白河市

【参考】

平成31年度 白河市各会計当初予算案

(単位:千円／%)

会 計 名	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	比較増減	前年度比
般 会 計	28,460,000	28,320,000	△ 140,000	△ 0.5
国有林野払受費特別会計	185	187	2	1.1
教育財産特別会計	862	874	12	1.4
小田川財産区特別会計	1,285	692	△ 593	△ 46.2
大屋財産区特別会計	400	402	2	0.5
樋ヶ沢財産区特別会計	515	507	△ 8	△ 1.6
土地造成事業特別会計	49,976	49,976	0	0.0
国民健康保険特別会計	5,877,002	5,591,581	△ 285,421	△ 4.9
後期高齢者医療特別会計	613,699	613,062	△ 637	△ 0.1
介護保険特別会計	5,445,171	5,832,137	386,966	7.1
地方卸売市場特別会計	18,848	20,310	1,462	7.8
公共下水道事業特別会計	2,139,949	2,093,137	△ 46,812	△ 2.2
農業集落排水事業特別会計	896,749	926,502	29,753	3.3
個別排水処理事業特別会計	97,179	97,096	△ 83	△ 0.1
小計	15,141,820	15,226,463	84,643	0.6
水道事業会計	2,307,132	2,464,968	157,836	6.8
工業用水道事業会計	108,011	122,183	14,172	13.1
小計	2,415,143	2,587,151	172,008	7.1
合計	46,016,963	46,133,614	116,651	0.3

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
10 議会費	1. 白河市議会だより発行事業 【議会事務局】	3,067	* 3・6・9・12月の定例会毎に年4回、「議会だより」を発行する。
	2. 政務活動費交付金 【議会事務局】	6,000	* 「白河市政務活動費の交付に関する条例」に基づき、月額2万円を交付する。
	3. 議会中継システム機器賃借料 【議会事務局】	1,854	* インターネットによる議会中継システムの機器について、リースする。
15 総務費	1. 職員研修事業 【総務課】	7,510	* 地域の様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる能力を持った人材を育成するため、各種研修への参加の機会を確保する。
	2. 「白河市公式ホームページ」管理運営事業 【秘書広報課】	65	* 市の情報を広く、分かりやすく提供していくため、白河市公式ホームページを管理運営する。
	3. 広報白河発行事業 【秘書広報課】	15,081	* フルカラーの「広報白河」を月1回発行する。
	4. ふるさと大使事業 【秘書広報課】	687	* 本市に縁のある方々に「しらかわ大使」を委嘱し、全国に向けて本市のイメージアップを図る活動を依頼するとともに、市政に関する助言や情報提供を受ける場を設ける。
	5. 総合戦略進行管理事務 【企画政策課】	299	* 人口減少や地域経済の縮小といった喫緊の課題に対応するため策定した「白河市みらい創造総合戦略(2015～2019)」について、これまでの効果を検証し、新たに5ヵ年計画(2016～2024)を策定する。
	6. ふるさと納税関係事務 【企画政策課】	15,411	* ふるさと納税制度による寄附金収入の向上のため、引き続き、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、市の施策や特産品を広くPRするとともに、返礼品の充実を図る。
	7. 拡 地域おこし協力隊活用事業 【企画政策課】	17,653	* 「地方の活性化」に積極的な人材を都市地域より招聘し、地場産品の開発やまちの賑わい創出など、地域の課題解決のための活動を通して、新たな魅力の醸成と地域の活性化を図る。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
15 総務費			
	8. 各地域バス事業 【企画政策課】 (各庁舎地域振興課)	11,088	* 市民の日常生活に不可欠な地域公共交通を確保する。 ① 表郷地域巡回バス4,522 ② 大信地域自主運行バス3,578 ③ 東地域巡回バス 2,988
	9. 地方バス路線維持対策事業 【企画政策課】	59,392	* 市民の日常生活に不可欠な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し補助金を交付する。
	10. 循環バス運行事業 【企画政策課】	22,596	* 市民の通院・通学・買い物等の移動のため、循環バスを運行する。
	11. 地域公共交通総合連携事業 【企画政策課】	10,081	* 平成29年度に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的かつ効果的で持続可能な公共交通体系を整備するため、地域巡回バスの検証や高齢者等へのタクシー利用助成の実証実験を実施する。
	12. 地域づくり活性化支援事業 【生活防災課】 (各庁舎地域振興課)	6,500	* 地域の活力を育むため、地域特性を活かした自発的で独自性のある市民活動等に対し補助金を交付する。 ① 交付額：6,500（白河 3,000 + 1,000 × 3地域 + 学生枠500）
	13. 地域活性化協議会運営事業 【生活防災課】 (各庁舎地域振興課)	2,316	* 各地域の振興を図るため、地域課題についての検討や研修等の実施、連絡調整会議などを運営する。
	14. 白河市国際交流協会補助金 【企画政策課】	3,702	* 市民の国際化・国際理解などを推進する。 ① 中学生国際交流事業 ② 姉妹都市30周年記念事業(コンピエーニュ市) ③ コンピエーニュ週間事業
	15. 男女共同参画社会推進事業 【教育総務課】	527	* 「市男女共同参画計画」に基づき、各種事業を推進する。 ① 男女共同参画推進事業 326 ② 女性団体活動育成支援事業 201
	16. 共生ビジョン管理運営事務 【企画政策課】	237	* 少子高齢化、人口流出による人口減少問題などに起因する地域経済の低迷などに対応するため、県南9市町村で策定している「しらかわ地域定住自立圏共生ビジョン(2015～2019)」

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
15 総務費	(つづき)		について、これまでの効果を検証し、新たな5ヵ年のビジョン(2020～2024)を策定する。
	17. 拡 空き家対策事業 【まちづくり推進課】	4,336	* 関係機関が連携して空き家対策に取り組むため、空家等利活用促進対策協議会を設立するとともに、今までの空き家改修費補助金に加え、倒壊の恐れがある空き家等の解体費補助制度を創設する。
	18. 定住・二地域居住推進事業 【企画政策課】	1,409	* 人口減少対策のひとつである「定住・二地域居住」の推進に向けた取組みの効果を高めるため、若い世代を中心に広く「白河市を知ってもらう」機会を提供する「お試し居住」を実施する。
	19. 新 仁の心ふるさと継承・交流事業 【文化振興課】	1,000	* 戊辰戦争の歴史的意義や、白河の人々が戦死者を分け隔てなく弔った「仁の心」を次世代に継承するため、「白河踊り」が交流の架け橋になった山口県萩市との交流事業などを実施する。
	20. 拡 シティプロモーション推進事業 【企画政策課】	3,598	* 平成30年度に策定するシティプロモーション基本方針に基づき、シビックプライド(市民の愛着・誇り)の醸成やシティセールスによる白河の認知度アップを図り、関係人口の増加へつなげる。
	21. 交通安全対策事業 【生活防災課】 (各庁舎地域振興課)	10,288	* 交通事故の撲滅を目指す。 ① 交通安全啓発事業 ② 交通教育専門員事業 ③ 福島県交通教育専門員連絡協議会参画事業 ④ 交通安全母の会連絡協議会運営事業 ⑤ 交通遺児激励金交付事業 ⑥ 市民交通灾害共済事業 ⑦ 白河地区交通安全協会参画事業 ⑧ 白河地区交通安全協会白河連合支部支援事業
	22. 庁舎耐震補強事業 【財政課】	84,719	* 平成30年度に引き続き本庁舎の耐震補強工事を進めるため、監理を委託するとともに備品を購入する。
	23. 集会所整備事業 【生活防災課】	76,204	* 地域コミュニティ活動の活性化を図るため、老朽化した集会所の改築等を実施する。 ① 改築：Aタイプ(50世帯以上・32坪)×1棟 ② 改築：Bタイプ(50世帯未満・22坪)×2棟

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
15 総務費			
	24. 消費者行政事業 【生活防災課】	7,386	* 消費生活センターに消費生活相談員を配備して、消費問題の相談業務、事業者とのあっせん処理業務等を行う。
	25. 放射性物質検査機器貸与事業【生活防災課】	10,639	* 食品等の安全・安心を確保するため、自家消費野菜等の放射性物質検査を実施する。
	26. 町内会連合会補助金 【生活防災課】	11,980	* 町内会活動を支援し、自治組織の機能強化や市民協働の推進を図る。 ① 町内会連合会運営費補助金 1,180 ② 地域の底力再生事業(町内会活動)補助金 10,800
	27. 基幹業務系システム管理事業 【企画政策課】	89,778	* 行政サービスの維持・向上を図るため、住民情報系「総合行政システム」の保守・管理を行う。
	28. 光サービス提供事業 【企画政策課】	19,602	* 表郷、東地域及び旗宿地区の市民や企業に等しくブロードバンドサービスの利用機会を提供するため、市が光ファイバ網を整備し、通信事業者に貸出すIRU方式の契約に基づき、「光サービス」を提供する。 ① 施設維持管理費 : 19,602 ② 光ファイバ貸付料(歳入) : 13,913
	29. 委託統計調査費 【企画政策課】	10,951	* 統計法等に基づく各種統計調査を実施する。 ① 福島県現住人口 18 ② 学校基本調査 20 ③ 工業統計調査 528 ④ 国勢調査単位区設定 508 ⑤ 全国家計構造調査 1,245 ⑥ 経済センサス基礎調査 2,727 ⑦ 農林業センサス調査 5,905
20 民生費			
	1. 民生児童委員活動事業 【社会福祉課】	4,793	* 民生児童委員の活動に対し報償費を支給する。 活動報償費 4,793
	2. 社会福祉協議会補助金 【社会福祉課】	43,069	* 当該補助金交付要綱に基づき交付する。 ① 運営費補助 41,069 ② 屋内ゲートボール場維持管理費補助 2,000

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
20 民生費			
	3. 生活困窮者自立支援事業 【社会福祉課】	7,002	* 生活に困窮している方の相談窓口を開設し、就労支援や住居確保給付金の支給、家計相談などを通して自立の促進を図る。
	4. 国民健康保険特別会計 繰出金 【国保年金課】	500,234	* 特別会計への繰出金
	5. 自立支援事業一般管理費 【社会福祉課】	4,668	* 障がい福祉サービスに必要な経費及び各種団体への補助金等 ①新 若者居場所づくり事業 3,000:ひきこもりやニートなど、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者に居場所を提供し、各種プログラムへの参加を通して就労意欲の向上、社会的自立につなげる。 ② その他の関連経費 1,668
	6. 障がい者自立支援事業 【社会福祉課】	1,166,559	* 障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの給付等を行う。 ① 障がい福祉サービス支給事業 1,048,786 ② 自立支援医療事業 43,087 ③ 補装具費支給事業 13,412 ④ 地域生活支援事業 61,274
	7. 重度障がい者支援事業 【社会福祉課】	99,367	* 重度の障がいのある方の福祉の増進を図るために、医療費等を支給する。 ① 在宅重度障がい者治療材料等給付 1,344 ② 人工透析患者通院交通費補助 4,221 ③ 重度心身障がい者医療費助成 90,146 ④ 重度障がい者タクシー運賃助成 172 ⑤ 重度障がい者自動車燃料費助成 1,248 ⑥ その他の関連経費 2,236
	8. 特定疾患患者見舞金支給事業 【社会福祉課】	6,000	* 指定難病・小児慢性特定疾病等のため治療を受けている方及び腎臓機能障害で人工透析療法を受けている方に対し見舞金(年額10,000円)を支給する。
	9. 難聴児補聴器購入費等助成事業	436	* 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴を抱える児童の補聴器購入・修繕に係る経費の一部を助成する

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
20 民生費	(つづき) 【社会福祉課】		ことにより、言語習得、教育等における健全な発育を支援する。
	10. ねたきり老人等福祉関係事業 【高齢福祉課】	49,055	<ul style="list-style-type: none"> * ねたきり高齢者等の要介護者の福祉向上に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 要介護高齢者介護激励金給付事業：介護保険制度「要介護3～5」に認定された高齢者を在宅で一定期間以上介護している方に対し激励金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ア) 支給金額 <ul style="list-style-type: none"> i) 要介護3：40,000円 ii) 要介護4：50,000円 iii) 要介護5：55,000円 ② 養護老人ホーム入所関係事業：身体・精神・環境・経済的な理由により、居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置をする。
	11. 敬老会事業 【高齢福祉課】 (各庁舎地域振興課)	25,338	<ul style="list-style-type: none"> * 満75歳以上の高齢者を招待し、敬老会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 敬老祝金(1人当たり2,000円の商品券) ② 記念品(羊羹、米寿に座布団)
	12. 老人クラブ育成事業 【高齢福祉課】	4,331	<ul style="list-style-type: none"> * 高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会活動支援として老人クラブ運営費等を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 老人クラブ連合会運営費補助 2,561 ② 老人クラブ活動特別事業費補助 1,420 ③ 老人クラブ友愛訪問助成金 350
	13. 介護予防・生活支援事業 【高齢福祉課】	11,912	<ul style="list-style-type: none"> * 介護予防や高齢者の日常生活支援に資する各種事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 緊急通報システム(通報装置貸与) 6,366 ② ねたきり高齢者寝具乾燥(月1回、3枚まで) 509 ③ 要介護高齢者巡回理・美容券交付(1回2,500円、年5回) 557 ④ はり・きゅう・マッサージ等施術費助成(1回1,000円、年6枚) 3,174 ⑥ 新 高齢者紙おむつ用ごみ袋支給事業(年間最大120枚) 315 ⑥ 新 らく楽健康体操事業(介護予防健康体操の作成、普及) 991
	14. 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 【高齢福祉課】	3,000	<ul style="list-style-type: none"> * 高齢者が自宅での転倒等により要介護状態とならないために、住宅改修資金を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 改修費用の90%、上限150,000円
	15. 介護保険特別会計繰出金 【高齢福祉課】	871,992	<ul style="list-style-type: none"> * 特別会計への繰出金

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
20 民生費			
	16. 福祉・介護人材確保 支援事業 【高齢福祉課】	1,757	* 介護・福祉の人材確保を目的として「しらかわ介護福祉専門学校」の学生に対して、教材費の一部を補助するとともに、市内で開催される「介護職員初任者研修」に係る受講料を助成する。
	17. ^新 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】	165	* 認知症の方の徘徊中の事故により、家族が賠償責任を負う可能性があることから、市が契約者となり、認知症の方を対象とした個人賠償責任保険に加入する。
	18. 後期高齢者医療広域 連合負担金 【国保年金課】	546,047	* 後期高齢者医療制度の下、市町村が負担すべき療養給付費及び広域連合事務費を負担する。
	19. 後期高齢者医療特別会計 繰出金 【国保年金課】	151,916	* 特別会計への繰出金
	20. 民営保育園等特別保育支援 事業 【こども育成課】	11,154	* 民営保育園で行われる延長保育促進事業等に対し補助金を交付する。 ① 延長保育促進事業補助 4,026 ② 障害児保育事業補助 7,128 ア) 1人当たりの補助額(月額) : 軽度39,600円、中度79,200円
	21. ^拡 地域子育て支援拠点事業 【こども支援課】	12,498	* 乳幼児とその親が気軽に集い、語り合い、交流する場を設け必要に応じて育児相談や子育て情報の提供を行うことにより、子育てを支援する。
	22. 保育対策総合支援事業 【こども育成課】	15,395	* 保育の受け皿拡大に必要となる保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、保育支援者及び保育補助者の雇用に必要な経費の一部を補助する。
	23. ファミリーサポートセンター事業 【こども支援課】	2,283	* 子育てを手伝って欲しい人と子育てを手伝ってあげたい人が会員になり、子どもの一時的な預かりや保育園・幼稚園等への送迎などの子育てを支え合う事業を支援する。
	24. 家庭訪問型子育て支援 (ホームスタート)事業 【こども支援課】	2,072	* 未就学児のいる家庭で、子育てに不安を持つ親を対象に、ボランティアが直接自宅を訪問し、地域社会との関わりや子育て意識の向上を促し支援する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
20 民生費			
	25. すこやか相談・発達支援事業 【こども支援課】	6,623	* 保育園・幼稚園の4歳児を対象に「すこやか相談会」を実施し、必要な児童には継続して支援していくことで、保護者の子育てに関する不安を軽減する。 また、母子の心身の健全な発達を促すとともに育児不安の解消を図るため、発達支援教室等を実施する。
	26. 拡 白河つ子すぐく赤ちゃんクーポン券支給事業 【こども支援課】	29,284	* 育児世帯の経済的負担を軽減(紙おむつ、おしりふき、ゴミ袋と交換できる年間3万円のクーポン券を支給)することで、子育てしやすい環境を整備する。平成31年度は対象を1歳児まで拡大するとともに、乳児用ミルクを対象品目に追加する。
	27. 新 病児保育事業 【こども育成課】	16,815	* 病気の治療中または回復期にあり、保育園や家庭での保育が困難な子どもを一時的に預かり、保護者の育児への負担軽減を図るための施設を4月から運営する。
	28. 新 認定こども園整備事業 【こども育成課】	91,761	* 学校法人熊田学園が実施する幼保連携型施設の創設に対して、事業費の一部を補助する。 ※うち30,359千円は55款教育費で計上
	29. 待機児童対策事業 【こども育成課】	235,070	* 保育施設の待機児童を解消するため、白河保育園(社会福祉協議会)の移転改築(定員60人⇒120人)に対し、事業費の一部を補助する。
	30. 拡 保育士確保対策事業 【こども育成課】	3,300	* 保育士の不足に対応するため、人材派遣会社に対して支払う紹介料の一部を補助するとともに、新たに、開園準備のために事前に保育士を雇用した場合に人件費の一部を補助する。
	31. 子どもの居場所づくり支援事業 【こども支援課】	1,200	* 放課後などに食事の提供や学習支援等を行う子どもの居場所(こども食堂)を確保し、子どもの生活向上を図る。
	32. 児童手当支給事業 【こども支援課】	985,071	* 子どもの健やかな育ちを支援するため、0歳～中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。 ① 支給額(1人当たり・月額) ア) 0～3歳未満 : 15,000円 イ) 3歳以上小学校修了前 : 10,000円 (第3子以降 15,000円) ウ) 中学生 : 10,000円 (所得制限限度額を超えた場合 : 一律 5,000円)

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
20 民生費			
	33. 民営保育園等施設型 給付事業 【こども育成課】	619,774	* 子ども・子育て支援法に基づき、民営保育園、認定こども園に 対し、保育の実施に要する費用を支出する。
	34. 障がい児福祉サービス 支給事業 【社会福祉課】	258,354	* 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る給付費 ① 児童発達支援 133,817 ② 放課後等デイサービス 114,318 ③ 保育所等訪問支援 185 ④ 医療型児童発達支援 517 ⑤ 障害児相談支援 9,036 ⑥ その他の関連経費 481
	35. ひとり親家庭医療費助成 事業 【こども支援課】	13,342	* ひとり親家庭の親に対し、医療費の一部を助成する。 ① 月毎に、合計自己負担額が1,000円を超えた額
	36. 児童扶養手当支給事業 【こども支援課】	317,088	* 父または母がない児童について、監護する母又は父 若しくは母又は父に代わって児童を養育している方に対し て手当を支給する。 ① 支給額(月額) ア) 児童1人 : 42,500円 イ) 児童2人 : 52,540円 カ) 児童3人 : 58,560円 (以降、1人増す毎に6,020円を加算) (所得に応じて手当への減額(一部支給・支給停止)がある)
	37. ひとり親家庭ジョブサポート 事業 【こども支援課】	2,650	* ひとり親家庭の親に対して、生活の安定と自立のために寄り添う 「就業支援専門員」を配置する。
	38. ひとり親家庭キャリアアップ 応援貸付事業 【こども支援課】	5,047	* 資格取得のために養成機関で修業中のひとり親家庭の親に対 して、生活費を貸し付ける(月5万円を基本とする。)。なお、修業 終了後に一定の条件を満たした場合にはその返還を免除する。
	39. 保育園給食検査体制整備 事業 【こども育成課】	13,427	* 公立・私立保育園に放射能測定システムを整備、検査員を 配置し、食材等を検査することにより保育園給食の安全・安心 を確保する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
20 民生費			
	40. ひがし保育園建設事業 【こども育成課】	21,549	* ひがし保育園を隣接する幼稚園預かり保育施設敷地に移転改築(定員55人→60人)するにあたり、実施設計を行う。
	41. 放課後児童クラブ運営事業 【こども育成課】	138,911	* 市内全小学校区に「放課後児童クラブ」を設置し、就労等により放課後、家庭に保護者がいない小学6年生までの児童に生活と遊びの場を提供し、健全育成を図る。
	42. こども医療助成事業 【こども支援課】	291,793	* 児童の健全な育成と更なる福祉の増進を図るため、出生から18歳までの入院・外来に係る医療費の保険診療分一部負担金を助成する。
	43. 生活保護扶助事業 【社会福祉課】	671,833	* 能力・資産・扶養等のあらゆるものを活用しても生活に困窮する場合に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するために扶助する。 ① 生活扶助 185,669 ② 住宅扶助 69,024 ③ 医療扶助 341,021 ④ 介護扶助 25,529 ⑤ 保護施設事務費 45,485 ⑥ 就労自立給付金 300 ⑦ その他の扶助 4,805
	44. 災害救助関係事業 【生活防災課】	32,993	* 被災者支援のため、「災害援護資金」の償還及び「災害見舞金」の支給を行う。 ○災害援護資金 東日本大震災により被害を受けた被災者に対し、貸付を行った災害援護資金について、借受人から償還のあった償還金を県へ償還する。 ○災害見舞金支給 ア) 全焼・全壊：1世帯100,000円、1人20,000円 ハ) 半焼・半壊：1世帯50,000円、1人10,000円
	45. 災害時備蓄事業 【生活防災課】	227	* 災害発生直後の食料不足となる期間において迅速に対応するため、備蓄用食料を確保する。
25 衛生費	1. 水道事業会計繰出金	110,471	* 水道事業会計への繰出金

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
25 衛生費	(つづき) 【環境保全課】		
	2. 地域自殺対策強化事業 【健康増進課】	841	* 自殺は健康、経済、生活問題など複雑な要因が絡んでいることから、自殺対策庁内連携会議で対策を検討・評価するとともに、こころの健康相談や小中学生への命の教育事業、ゲートキーパーの養成などを実施し、自殺予防対策に取り組む。
	3. 災害関連健康管理事業 【健康増進課】	8,092	* 放射線による健康被害の不安を軽減するため、外部被ばく検査などの健康管理事業を実施する。 ① 外部被ばく検査事業 4,915 中学生以下の希望者に積算線量計(ガラスハッジ)を配付する。また一般市民の希望者へ電子線量計を貸し出し、外部被ばく線量を把握する。 ② 内部被ばく検査事業 3,177 白河厚生総合病院内に設置されている固定式ホールボディカウンターを撤去し、県の巡回車両により内部被ばく線量検査を実施する。
	4. 予防接種事業 【健康増進課】	188,158	* 各種予防接種を実施する。風しんに係る抗体検査及びワクチン接種の助成について、妊婦等に加えて抗体保有率の低い39～56歳男性を対象とする。 ① 定期予防接種 ア) ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、麻疹、風しん、日本脳炎、結核、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん、水痘、B型肝炎 イ) 季節性インフルエンザ(高齢者) ウ) 高齢者肺炎球菌 エ) 風しん(39歳から56歳男性の抗体検査及び接種) ② 定期外(任意)接種 ア) 風しん(妊娠希望者等への抗体検査及び接種) イ) 流行性耳下腺炎(おたふくかぜ) ウ) ロタウイルス
	5. 母子訪問指導事業 【こども支援課】	3,330	* 家庭訪問により、健やかな子育て支援を行う。 ア) 妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し保健指導を行い、健やかな子育てを支援する。 イ) 生後4ヵ月までの乳児の家庭を全戸訪問し、子育ての不安解消や虐待の早期発見を行う。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
25 衛生費	(つづき)		ウ) 養育支援が必要な家庭を訪問し、指導・助言を行う。
	6. 特定不妊治療費用助成事業 【こども支援課】	5,000	* 特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成する。 ① 補助額：県助成15万の場合、上限 10万円 ② 補助額：県助成7万5千円の場合、上限 5万円 通算 6回まで ③ 男性不妊と診断された場合に、手術を行う費用の一部を助成する。(補助額:上限10万円)
	7. 母子健やか支援事業 【こども支援課】	64,669	* 妊娠・出産・育児の不安の解消に努め、育児に関する情報提供等の支援を行う。 ① 母子健康支援事業 1,689 ア) 母子健康手帳・父子健康手帳交付事業 イ) パパママ講座 ウ) すぐすぐ広場 エ) 離乳食相談会 オ) わくわく子育て教室 * 母子の健康状態を把握するとともに、早期かつ適切な指導・支援を行う。 ① 乳幼児健康診査事業 6204 ア) 乳幼児の身体・精神の障害等を早期に発見し、適切な支援を行う。(4ヵ月、1歳、1歳6ヵ月、2歳、3歳の健康診査) ② 妊産婦健康診査事業 56,776 ア) 妊産婦の異常を早期発見し、適切な指導を行う。 (妊娠前期 1回、後期 1回、36週前後 1回、産後1ヵ月健診 1回、その他 12回 合計 16回) イ) 里帰り出産などで、県外で妊産婦健康診査を受診する方に対し、費用助成を行う。 ウ) 産後ケア事業 子育ての不安を解消し、母子の健やかな生活を支援するため福島県助産師会に委託して、宿泊や日帰りでの育児指導や母体の心身疲労回復などのケアを実施する。 エ) 新生児聴覚検査事業 聴覚障害の早期発見、早期療育を図るため、検査に係る費用について助成する。
	8. 健康教育事業	5,288	* 生活習慣病の発症や重症化予防を目的に、正しい知識の

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
25 衛生費	(つづき) 【健康増進課】		<p>普及や予防講座を実施する。</p> <p>① 腎臓病予防講演会、骨粗鬆症予防啓発、生活習慣病予防講座の開催</p> <p>② 禁煙応援プロジェクト事業</p> <p>たばこは生活習慣病の大きな原因となっていることから、禁煙希望者に対して、ニコチンチェックや保健指導などで禁煙支援を行うとともに、禁煙・分煙施設の認定をする。</p> <p>③ スリムアッププロジェクト事業(期間内の減量成功者を表彰)</p> <p>④ へる塩プロジェクト事業(医師の講話・へる塩教室の開催、尿中塩分測定・減塩メニュー提供店の募集・普及など)</p> <p>学童期の塩分摂取量推定簡易計算式【白河モデル】を活用し、子育て家庭から減塩の意識を高めていく。</p> <p>⑤ いきいき健康マイレージ事業(健康づくりの実践者にポイントを付与し、ポイントに応じた特典が得られることで、生活習慣改善の継続支援をする。)</p> <p>⑥ 歩行年齢若返りプロジェクト事業</p> <p>花王株式会社とタイアップして、一人ひとりの歩行力の解析や正しい歩き方の指導を行いながら、楽しく歩くことで、健康意識の向上と健康増進を図る。</p>
9.	健康診査事業 【健康増進課】	81,320	<p>* 健康増進法・がん対策基本法等に基づき、定期的な検診を実施することにより、病気の早期発見に努める。</p> <p>① 胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がん、骨粗鬆症、肝炎ウイルス、ピロリ菌検査などの検診を実施</p>
10.	病院群輪番制事業 【健康増進課】	9,433	<p>* 休日・夜間に入院治療を要する重症患者に対し、二次救急医療の確保を図る。</p>
11.	救急医療体制強化支援事業 【健康増進課】	20,100	<p>* 私的二次救急医療機関の救急搬送応需率の向上を目的に、医師の確保を図るため、私的二次救急医療機関に対して支援を行う。</p> <p>① 私的二次救急医療機関</p> <p>ア) 白河病院(3人)</p>
12.	脳外科診療体制維持事業 【健康増進課】	3,032	<p>* 地域住民が安心できる24時間切れ目のない医療の提供を目的に、脳外科医の確保を図るため、二次救急医療機関に対して支援を行う。</p>

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
25 衛生費	(つづき)		<p>① 二次救急医療機関 ア) 白河厚生総合病院(1人)</p>
	13. みんなが安心できる地域 医療づくり事業 【健康増進課】	786	<p>* 市民が安心して医療を受けられる地域医療体制を維持するため、医師会や医療機関と連携し、地域医療づくり事業を実施する。</p> <p>ア) 地域医療啓発事業 イ) 医学部学生地域医療体験研修事業</p>
	14. 医療人材確保支援事業 【健康増進課】	1,161	<p>* 白河地域の医療・介護人材確保のため、白河医師会白河准看護学院に対して支援を行う。</p>
	15. 医療機関新規開業支援 事業 【健康増進課】	7,010	<p>* 安心して暮らせる医療体制を確保するため、不足する小児科又は在宅療養支援診療所を新たに市内で開業する医師に対して奨励金を支給する。</p>
	16. 初期救急医療対策事業 【健康増進課】	6,095	<p>* 平日夜間の小児救急医療体制の整備及び休日における初期救急医療体制の確保を図る。</p> <p>① 小児平日夜間救急医療事業 2,248 ② 在宅当番医制事業 2,794 ③ 休日歯科診療事業 1,053</p>
	17. ^新 骨髓移植ドナー支援事業 【健康増進課】	140	<p>* 骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため、骨髄等提供時における通院費等の一部を助成する。</p>
	18. 白河市保健委員会補助金 【環境保全課】	2,004	<p>* 各町内会から選出される保健委員の活動を支援する。</p> <p>① 不法投棄巡回及び美化推進地区パトロール ② 害虫発生防止薬剤配布 ③ ごみ回収ボックス、散乱防止ネット整備補助 ④ 不法投棄、犬糞害防止看板作成</p>
	19. ^新 環境保全促進事業 (公共施設省エネ改修モデル事業) 【環境保全課】	143,303	<p>* 国の地球温暖化対策計画に定められた、公共施設の二酸化炭素排出量40%削減という目標を達成するため、「実行計画」に基づき、削減効果が見込まれる3施設について、高効率のエアコン導入や、LED化の推進などを計画的に行う。</p>
	20. 環境衛生災害関連(放射線	11,673	<p>* 放射線対策の関連事業を実施する。</p>

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
25 卫生費	(つづき) 対策)事業 【環境保全課】		・公共施設等線量調査、データ入力業務など
	21. 白河斎場修繕 【環境保全課】	7,788	* 施設の長寿命化を図るため、使用劣化している火葬炉の維持補修を計画的に行う。
	22. 個別排水処理事業特別会計 繰出金【下水道課】	38,731	* 特別会計への繰出金
	23. 仮置き場設置事業 【環境保全課】	108,442	* 除染作業に伴う除去土壌等を保管する仮置き場の管理運営を行う。 ① 除去土壌等設置管理業務委託料 100,242 ② その他の関連経費 8,200
	24. 民間宅地除染対策事業 【環境保全課】	56,985	* 詳細事後モニタリングの結果により、環境省が認めた敷地に対してフォローアップ除染を行う。
	25. 白河地方広域市町村圏 整備組合負担金 【環境保全課】	708,854	* 白河地方広域市町村圏整備組合への負担金 ① ごみ処理施設運営負担金 524,758 ② し尿処理施設運営負担金 184,096
30 労働費	1. 雇用機会確保事業 【商工課】	8,015	* 雇用機会の確保を図るため、各種事業を実施する。 ① 福島県溶接技術競技会運営事業 30 ② シルバー人材センター支援事業 7,964 高齢者の就労機会を確保し、生きがいづくりを推進するため、補助金を交付する。 ③ その他 21
35 農林水産業費	1. 地方卸売市場特別会計 繰出金 【農政課】	16,415	* 特別会計への繰出金
	2. 括水田経営安定助成事業 【農政課】	8,157	* 需要に応じた米づくりを推進し農家の所得安定を図るため、市が定める奨励作物への転作を促進するとともに、需要が見込まれる「加工用米」の作付面積の増加を図る。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
35 農林水産業費	(つづき)		<p>ア) 振興作物普及促進事業補助金 2,987 イ) 加工用米普及促進事業補助金 5,170</p>
	3. がんばる後継者支援事業 【農政課】	934	<p>* 農業後継者の確保・育成を図るため、各種支援策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① がんばる農業後継者激励金 150 <ul style="list-style-type: none"> ア) 後継者就農 100 イ) 海外派遣研修 50 ② しらかわ農業未来塾助成金 750 <ul style="list-style-type: none"> 研修会講師謝礼等、先進地視察・市場調査等旅費、市長等との懇談会、その他の経費 ③ その他 34
	4. 地域営農モデル総合サポート事業 【農政課】	743	<p>* 農業、農村を永続的に維持・発展させるため、地域における農地の集約化を支援するとともに、農業経営の法人化、組織化を図る団体に対して、経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① がんばる集落営農組織等育成支援事業補助金(市補助金) 200 ② 営農セミナー開催経費 188 ③ その他 355
	5. 食の安全・安心推進事業 【農政課】	4,635	<p>* 出荷用農作物等について、その放射性物質の量を測定し、検査結果を提供・公表することにより、安全性を周知する。</p>
	6. 農畜産物6次化・ブランド化推進事業 【農政課】	4,179	<p>* 農畜産物の付加価値を高めて農業所得の向上を図るため、本市農畜産物の販路開拓や6次化商品の開発等を支援し、安定的な農業担い手の定着を図る。</p>
	7. 白河産米食味分析事業 【農政課】	523	<p>* 付加価値の高い売れる白河産米づくりを支援するため、「食味分析計」を活用する。</p>
	8. 白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業 【農政課】	42,878	<p>* 新規就農者の確保・育成を図るため、各種支援策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業 1,984 <ul style="list-style-type: none"> 全国的に広がる田園回帰の流れを着実に捉え、新規就農及び移住・定住を促進するため、就農フェアへの参加や収穫体験を実施する。 ② 農業次世代人材投資事業(県補助金) 33,394

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
35 農林水産業費	(つづき)		<p>青年の就農意欲喚起や就農後の定着を図るため、原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、農業次世代人材投資事業資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金額：年間150万円(上限)×最長5年間 ③ がんばる新規就農者支援事業(市補助金) 7,500 新規就農者の経営安定を図るため、施設整備や機械購入に係る経費について補助する。 ・就農後5年間に1回、上限150万円
9	新 農業の未来をつくるスマート農業推進事業 【農政課】	5,000	<ul style="list-style-type: none"> * 農業の省力化、人手の確保及び負担の軽減を図るため、農業技術の向上や生産の効率化に資するICT機器及びロボット技術導入に要する経費に対して助成することにより、農業者を支援する。
10.	強い農業・担い手づくり総合支援事業 【農政課】	7,949	<ul style="list-style-type: none"> * 「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を購入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援する。
11	新 第三者認証GAP取得等促進事業 【農政課】	163	<ul style="list-style-type: none"> * 農産物の安全性を消費者や流通業者へ客観的に説明できる第三者認証GAPの取り組みを推進する。
12	新 銘柄米オール“特A”獲得推進事業 【農政課】	1,693	<ul style="list-style-type: none"> * 銘柄米すべてで食味ランクイング“特A”を獲得し、米产地との評価の確立と風評査定を図るため、先進的な取り組みを行う農業者団体を支援する。
13.	白河市人・農地相談センター運営事業 【農政課】	2,803	<ul style="list-style-type: none"> * 担い手の育成・確保と農業経営の安定化のため、様々な営農相談にきめ細やかに対応する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 相談窓口の設置 ② 新規就農及び経営規模拡大の支援 ③ 集落営農組合及び法人等の設立・運営の支援
14.	農地中間管理事業 【農政課】	8,677	<ul style="list-style-type: none"> * 地域の担い手に農地を集積し、効率的農業生産につなげるための取り組みを支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域集積協力金(農地を集積した地域) 736 ② 経営転換協力金(経営転換や離農者) 7,500

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
35 農林水産業費	(つづき)		<p>③ 耕作者集積協力金(担い手耕作地の隣接者) 275</p> <p>④ その他 166</p>
	15. しらかわ型農地利用集積 推進事業 【農政課】	1,295	* 地域の担い手が農地を集積し、効率的農業生産につなげるため、農地を借り受けた農業者に対し、10aあたり5,000円の支援を行う。
	16. フロンティア農業アクション 支援事業 【農政課】	810	* スマート農業や新しい生産技術を取り入れ、自ら意欲的に営農の改善を行おうとする生産者団体等に対し、研修費用の一部を助成する。
	17. 営農再開支援事業 【農政課】	40,498	* 放射性物質の吸収抑制対策を実施するため、水稻等生産者に対し、吸収抑制資材(塩化カリ肥料等)を配付する。
	18. 白河市産米消費拡大及び 魅力発信事業 【農政課】	9,078	* 白河産米に触れる機会の創出・誘導を図りながら、白河産米の安定的な需要確保及び地産地消の推進による消費拡大を図る。
	19. 耕畜連携・地域循環型農業 推進事業 【農政課】	2,800	* 水田の利活用や飼料の自給率を向上させて、耕畜連携・地域循環型農業を推進するため、稻発酵粗飼料(ホールクロップサイレージ=WCS)購入費に対し、補助金を交付する。
	20. 畜産クラスター事業 【農政課】	314	* 地域の畜産業の収益力向上のために必要な家畜飼養管理施設などの整備や機械導入経費を補助し、経営基盤を強化する。
	21. 土地改良関係国営直轄事業 負担金 【農林整備課】	11,549	* 国営土地改良事業に係る償還及び助成を行う。 母畑地区 償還助成事業補助金 11,549 (償還対象農地10a当たり：5,000円)
	22. 農業用施設維持管理事業 【農林整備課】	43,289	* ため池や排水路等の農業用施設の維持管理や補修等の予防保全を行うことにより施設の延命化を図る。 ① 農業用施設維持管理事業 36,485 ② 農業用施設改修事業 5,000 ③ その他 1,804
	23. 農業用施設整備“結”支援	33,515	* 町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
35 農林水産業費	(つづき) 事業 【農林整備課】		原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。
	24. ため池放射性物質対策事業 【農林整備課】	958,365	* ため池堆積物の詳細調査結果を踏まえ、H29・30年度に実施した測量・実施設計に基づき、汚染土を取り除く対策工を行う。
	25. 多面的機能支払交付金 事業 【農林整備課】	198,053	* 地域共同で行う農地等の管理や農業用施設の維持管理等の活動を支援する。 ① 農地維持・資源向上支払 ② 畑 : 5,400円/10a ③ 畑 : 3,440円/10a ② 資源向上支払(長寿命化) ④ 畑 : 4,400円/10a ⑤ 畑 : 2,000円/10a
	26. 新 農業水路等長寿命化・防災減災事業 【農林整備課】	78,700	* 老朽化が進む農業水利施設(用排水路、堰、ため池等)について、きめ細かな長寿命化対策及び機動的な防災減災対策を講じるための計画策定及び当該計画に基づく工事を実施する。
	27. 拡 有害狩猟鳥獣捕獲事業 【農林整備課】	13,575	* 農林業及び生活への被害を防ぐため、イノシシ捕獲枠を増やすとともに狩猟期間中のイノシシ捕獲報償単価を増額する。また、新たに専門職員を雇用するとともに、赤外線カメラ導入などを行う。
	28. 農業集落排水事業特別会計繰出金 【下水道課】	611,476	* 特別会計への繰出金
	29. 地籍調査事業 【税務課】	17,761	* 土地の取引や相続の円滑化、境界紛争の未然防止、個人の資産保全などのため、国土調査法に基づく地籍調査事業(土地境界の明確化・データ化)を実施する。 ① 実施地区 : 石切場
	30. 森林病害虫等防除事業 【農林整備課】	8,365	* 松くい虫から保全すべき松林を守り、被害のまん延防止を図るため、被害木の伐倒・薬剤処理、破碎処理を行う。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
35 農林水産業費	31. 森林環境交付金事業 【農林整備課】	4,170	* 森林環境交付金を活用して、各種事業を実施する。 ① 基本枠事業 ア) 南湖森林公園整備 イ) 市内小・中学生の森林環境学習、木工教室 ② 重点枠事業 南湖森林公園整備(丸太階段整備)
	32. ふくしま森林再生事業 【農林整備課】	200,068	* 森林における放射性物質の不安を取り除くことを目的に、間伐などの林業的手法による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施する。 ① 放射性物質対策事業 ア) 計画作成、同意取得(白河・東地区) イ) 表土流出防止柵(白河地区) ② 森林整備事業 ア) 森林・路網整備(白河地区)
	33. 新 林業・木材産業成長 産業化促進対策事業 【農林整備課】	5,800	* 森林整備の推進及び林業活動の支援のため、市内林業素材生産者の林業用機械導入に対し補助する。
40 商工費	1. 新 中小企業・小規模企業 振興基本条例制定事業 【商工課】	152	* 産業の振興や雇用など、地域で重要な役割を担う中小企業や小規模企業の支援について、その理念や施策を共有し、活性化を後押しするための条例を制定する。
	2. 商工関連団体支援事業 【商工課】	24,510	* 商工業の振興・発展に資するため、各種事業を実施する。 ① 白河商工会議所補助金 8,000 白河商工会議所に対し、補助金を交付する。 ② 商工会補助金 15,970 表郷・大信・東の各商工会に対し、補助金を交付する。 ③ 経営者協会支援事業 40 白河地区経営者協会に負担金を支出する。 ④ 商店会連合会支援事業 500 商店会連合会に対し、補助金を交付する。
	3. 中心市街地活性化事業	10,579	* 中心市街地の活性化を図るため、各種事業を実施する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
40 商工費	(つづき) 【まちづくり推進課】	33,581	<p>① 中心市街地空き店舗対策事業 5,269 ア) 中心市街地内にある空き店舗を賃借して事業を始める事業者等に賃借料の一部を補助することにより、賑わいの創出と集客による活性化を図る。 i) 補助限度額(年間) : 新規 3,000、一般 2,400 ※うち市費1/2 ハ) 中心市街地内にある空き店舗を改修しようとする家主等に改修費の一部を補助することにより、賑わいの創出と集客による活性化を図る。 i) 補助割合 : 1/3(限度額 : 200)</p> <p>② まちなみ居住支援事業 2,466 ア) 中心市街地の居住促進と景観に配慮した快適な暮らしづくりを実現するため、一定基準を満たす集合住宅を建設する事業者等に対し、工事費の一部を補助する。 i) 集合住宅建設費用補助 : 限度額 4,000 ハ) 中心市街地における子育て世代の定住を促進し、活力あるまちづくりを実現するため、転入により区域内の民間賃貸住宅に新たに入居する子育て世代に対し、家賃の一部を補助する。 i) 補助割合 : 集合住宅 1/4(限度額 : 13千円/月) 戸建住宅 1/4(限度額 : 17千円/月)</p> <p>③ 学生チャレンジショップ事業 120 将来を担う人材を育成するとともに、中心市街地の新たな賑わい創出につなげるため、地元高校生が街なかで店舗経営の実践を行う「学生チャレンジショップ」を実施する。</p> <p>④ 中心市街地活性化支援事業 1,500 ア) 中心市街地の冬季の来街者の増加や賑わいの創出を図るために実施する白河駅前イルミネーション事業に対する支援を行う。 ハ) 民間活力による中心市街地の賑わい創出や、担い手の掘り起こしを図るため、まちづくりに取り組む熱意あるグループの自主的な活動を補助する。 i) 補助割合 : 補助対象経費の10/10 限度額 500千円</p> <p>⑤ その他の事業 1,224</p> <p>* 市民の交流や憩いの場として賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、白河市中心市街地市民交流センター(マイタウン白河)の施設管理業務を指定管理者へ委託する。</p>

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内　　容
(款)			
40 商工費			
	5. 新 (仮称)マイタウンわくわくパーク管理運営事業 【まちづくり推進課】	6,682	* 中心市街地の賑わい創出及び子育て支援の更なる推進を図るため、市民交流の拠点であるマイタウン白河にオープンする屋内遊び場の管理運営を行う。
	6. 産業プラザ運営費 【商工課】	20,439	* 産業プラザの運営を指定管理制度により委託する。 ① 産業支援センター 地域の企業に対し、経営相談、人材育成、取引斡旋、産学官・農商工連携、起業家支援などを行う。 ② 人材育成センター 地域における人材育成の拠点施設として、3次元CAD・パソコン講習会等の開催や講堂・研修室等の貸出し業務を行う。
	7. 再生可能エネルギー導入推進事業 【商工課】	771	* 再生可能エネルギーの導入及び市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進するため、啓発や交流活動を行うとともに、普及啓発を行なう事業者に対して補助する。
	8. 大信地域市民交流センター「ひじりん館」運営費 【農政課】	13,496	* 大信地域市民交流センター「ひじりん館」の運営を指定管理制度により委託する。
	9. 起業・創業支援事業 【商工課】	18,056	* 起業にチャレンジしたい女性・若者等の創業希望者及び創業者、事業承継を機会に新分野に挑戦する等の第二創業者に対して支援を行う。 ① 創業者支援事業 5,265 ② 創業支援資金融資制度事業 12,791 ア) 信用保証料の補助 791 イ) 融資制度を実施するための預託金 12,000
	10. 拡 若者定着産業力強化事業 【商工課】	40,397	* 若者の地元企業定着の促進のため、雇用のマッチングやインターンシップ受け入れ体制の整備等を行う。 ① 商品開発・販路拡大推進事業 2,500 ② U IJターン就活促進事業 932 ③ 新 移住者支援就業促進事業 5,000 東京23区に勤務していた方が、市内に移住し就職する場合に、新たな生活に必要となる資金を支援することにより、地域の中小企業等における人手や担い手不足の解消を図る。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
40 商工費	(つづき)		<p>④ 若者Uターン・地元定着促進事業 8,551</p> <p>⑤ しらかわ地域ものづくり高度化・海外展開促進事業 23,414</p>
	11. IT関連創業者発掘事業 【商工課】	6,534	<p>* ① 会津大学産業関連交流事業 550</p> <p>産業の活性化を図るため、会津大学と相互に連携して、地域企業の底上げ、人材の育成及び人材の確保と創業の推進を図る。</p> <p>② コワーキングスペース「らくり」運営事業 5,984</p> <p>創業を目指す方などに手軽なワーキングスペースを提供するとともに伴走型で支援することにより市内での創業を後押しする。</p>
	12. 企業立地奨励金事業 【商工課】	195,310	<p>* 「企業立地促進条例」に定める要件を満たす立地企業に対し奨励金を交付する。</p> <p>① 交付額(件数)</p> <p>ア) 立地奨励金 173,010(4件)</p> <p>イ) 雇用促進奨励金 10,000(1件)</p> <p>ウ) 環境整備奨励金 11,000(4件)</p> <p>エ) 工業用水道奨励金 1,300(1件)</p>
	13. 観光イベント事業 【観光課】	13,100	<p>* 交流人口の拡大を図るとともに、本市の経済活性化につなげるため、各種の観光イベント事業を展開する。</p> <p>① しらかわキャラ市支援事業 9,500</p> <p>② 公認キャラクター活用事業 1,200</p> <p>③ 東京六大学応援団連盟白河応援プロジェクト事業 2,400</p>
	14. 観光諸団体体育成強化事業 【観光課】	32,392	<p>* 観光関連の諸団体の育成強化を図るために活動に対する支援を行う。</p> <p>① 公益財団法人白河観光物産協会補助金 22,015</p> <p>② 白河まつり振興会補助金 3,000</p> <p>③ 白河商工会議所青年部支援事業補助金 1,000</p> <p>④ 白河青年会議所支援事業補助金 1,000</p> <p>⑤ ふるさと表郷まつり補助金 1,000</p> <p>⑥ 大信ふるさと川まつり補助金 1,000</p> <p>⑦ サンライズひがしぇフェスティバル補助金 1,000</p> <p>⑧ その他 2,377</p>
	15. 「福が満開、福のしま。」 ふくしま観光キャンペーン	10,161	<p>* 県南地方の9市町村で「ふくしま県南観光推進協議会」を組織し、全国から福島県南地方への誘客を図る。</p>

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
40 商工費	(つづき) 推進事業 【観光課】		
	16. 新 観光振興計画策定事業 【観光課】	3,300	* 人口の減少や国内旅行市場に陰りが見える一方で訪日外国人旅行者が増加するなど、観光を取り巻く環境が大きく変化していることから、今後の観光振興の指針となる計画を策定する。
	17. 小峰城PR事業 【観光課】	1,081	* 小峰城を全国にPRするため、横浜市で開催される「お城EXPO」に出演する。また、リニューアルオープンする「小峰城歴史館」をPRし、誘客を促進する。
	18. フィルム・コミッション事業 【観光課】	3,768	* 首都圏からの交通の便が良く、歴史的建造物が多くあるなど本市の優位性を活かし、映画等の撮影を誘致することにより、観光や文化の振興及び地域活性化に繋げる。
	19. インバウンド推進事業 【観光課】	11,314	* 台湾をターゲットに平成29年度から行っているインバウンド誘致について、「定期チャーター便」との連携を図りながら、電子雑誌やモニターツアーなどでPRし、インバウンドを拡大させる。
	20. サイクルツーリズム推進事業 【観光課】	8,475	* 観光交流人口の拡大を図るため、30年度に引き続きサイクリングの環境整備やインバウンド観光の推進に取り組む。
	21. 多世代交流センター管理費 【商工課】	26,139	* ① きつねうち温泉管理運営事業 23,139 ② 多世代交流センター修繕事業 3,000
	22. 複合型拠点整備工業用 水道関係費 【商工課】	79,109	* 工業用水道事業会計への繰出金
45 土木費			
	1. 木造住宅耐震診断者派遣 事業 【建築住宅課】	979	* 昭和56年5月31日以前に建築された居住木造住宅で、所有者が耐震診断を希望する場合、耐震診断者を派遣する。
	2. 木造住宅耐震改修助成 事業	2,000	* 昭和56年5月31日以前に建築された居住木造住宅で、耐震診断により耐震基準を満たさないと判定された木造住宅の耐

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
45 土木費	(つづき) 【建築住宅課】		震改修工事費の一部を助成する。 ① 助成金額：対象経費の1/2（上限：100万円）
	3. 三世代同居等支援事業 【建築住宅課】	7,450	* 子育て環境の充実及び高齢者支援の促進、並びに定住促進を図るため、市内で新たに三世代同居または近居する世帯に対して、住宅の取得や増改築リフォームに要する費用の一部を助成する。 ① 補助基本額 ア) 新築住宅取得：最大60万円 イ) 中古住宅取得：最大40万円 ウ) 増改築リフォーム：最大30万円 ② 補助加算額 ア) 新築住宅取得：最大30万円 イ) 中古住宅取得：最大20万円 ウ) 増改築リフォーム：最大15万円
	4. 来て「しらかわ」住宅取得支援事業 【建築住宅課】	12,800	* 移住、定住の促進により人口減少対策と地方創生の実現に寄与するために、県外や市外から市内へ移住する世帯に対して住宅取得に要する費用の一部を助成する。 ①補助基本額 ア) 県外からの移住：最大130万円 イ) 市外からの移住：最大60万円 ②補助加算額 ア) 県外からの移住：最大70万円 イ) 市外からの移住：最大40万円
	5. 結婚新生活支援事業 【建築住宅課】	3,300	* 定住の促進及び少子化対策として若年・低所得の新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得、家賃・敷金・礼金、引越し費用など）の一部を助成する。 ① 助成金額：最大30万円
	6. ブロック塀等改修助成事業 【建築住宅課】	1,500	* 震災に強いまちづくりを推進するため、道路沿いにある建築基準法に適合しないブロック塀等の除去・新設及び改修に要する費用の一部を助成する。 ① 助成金額：最大15万円
	7. アスベスト含有調査助成	1,250	* アスベストの除去を促進するため、吹付けアスベストが施工

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業者	予算額	内容
(款)			
45 土木費	(つづき) 事業 【建築住宅課】		されている恐れのある、住宅・建築物の吹付け建材中のアスベストの有無を調査する費用を助成する。 ① 助成金額：最大25万円
	8. 道路維持管理事業 【道路河川課】	289,291	* 市道の機能保全、安全・円滑な交通確保のため、市道のパトロール、維持・修繕などを行う。 ① 道路維持管理事業(経常) ② 道路維持改修事業(政策) ③ 安全・安心身近な整備事業
	9. 道路除雪事業 【道路河川課】	100,000	* 冬期間における道路交通の安全を確保し、より迅速な除雪を行う。
	10. ^新 街灯LED化整備事業 【道路河川課】	41,800	* 低炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素削減効果の高いLEDの普及を促進するとともに、電気料・維持管理経費の削減を図るため、街灯をリース方式によりLED照明に更新する。
	11. 道路改良事業(交付金) 【道路河川課】	1,036,870	* 安全で円滑な交通の確保と地域内・地域間交通の利便性向上を図るため、主要幹線道路、生活道路の整備を行う。 また、橋りょうの点検・修繕等を行う。
	12. 河川砂防等事業 【道路河川課】	10,690	* 県が施工する急傾斜地対策事業の事業費の一部を受益者負担金として支払う。 ① 市の負担率：双石地内 10%、大信下小屋地区 10% 大信豊地地区 10%、東千田地内 10%
	13. 河川整備事業 【道路河川課】	9,600	* 原瀬川について、浸水被害を解消するため、一部断面の拡張工事を行う。
	14. 河川維持管理事業 【道路河川課】	10,634	* 河川の適正な維持管理のため、護岸堤防の修繕や浚渫等を行う。
	15. ^新 立地適正化計画策定事業 【都市計画課】	11,877	* 市街地拡散の抑制と人口密度を維持することなどにより、人口減少社会における旧1市3村の生活基盤とサービスの維持を図っていくためのマスター・プランとなる「立地適正化計画」を策定する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
45 土木費			
	16. 景観形成事業 【都市計画課】	4,084	<ul style="list-style-type: none"> * 「景観計画」に基づき、各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 景観まちづくり支援事業 2,000 <ul style="list-style-type: none"> 市民が中心となる景観まちづくり協議会の設立から景観まちづくり協定の締結に至るまでの支援を行う。 ア) 「協議会」設立に向けた意識の啓発 イ) 「協定」締結に向けた取り組みへの支援 ② 景観学習事業 457 <ul style="list-style-type: none"> 子どもの頃から「まちづくり」や良好な「景観」に対する関心を高めるため、小学生を対象とした体験型学習を実施する。 ③ 歴史的まちなみ修景事業 1,500 <ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致の保全を図るため、「景観形成ガイドライン」に基づく修景事業等に支援を行う。 ア) 補助率 : 1/2(上限額 1,000千円) ④ その他の関連事業 127
	17. 歴史と伝統を活かしたまちづくり事業 【まちづくり推進課】	24,107	<ul style="list-style-type: none"> * 「歴史まちづくり計画」に基づく各事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 旧脇本陣柳屋旅館建造物群管理事業 3,459 <ul style="list-style-type: none"> ア) 旧脇本陣柳屋旅館施設管理業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 明治天皇や新選組ゆかりの歴史的建造物であり、まちなかの回遊拠点として活用を図る。 ② 歴史的風致形成建造物保存修景事業 17,095 <ul style="list-style-type: none"> ア) 歴史的風致形成建造物標識作成手数料 イ) 歴史的風致形成建造物相談業務委託 ウ) 歴史的風致形成建造物補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 : 1/2以内(上限額 3,000千円) ③ 白河歴史教科書作成事業 2,390 <ul style="list-style-type: none"> ア) 白河歴史の手引き「れきしら」を活用した「しらかわ検定」を実施する。 ④ その他の関連事業 1,163
	18. 屋外広告物規制対策事業 【都市計画課】	634	<ul style="list-style-type: none"> * ① 不適格屋外広告物撤去等補助事業 500 <ul style="list-style-type: none"> 条例の施行に伴い、不適格となる屋外広告物について撤去または改善を促進するために、経費の一部を補助する。 ア) 補助率 : 1/2(上限額 500千円) ② その他の関連事業 134
	19. 街路事業(交付金)	64,000	* 国道294号バイパスから城山公園、コミネス駐車場へとアクセス

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
45 土木費	(つづき) 【都市計画課】		するシンボルロードである市道城山線を整備する。
	20. 県営街路事業負担金 【都市計画課】	4,650	* 県営街路事業白河駅白坂線、西郷堀目線に係る市の負担金 ①市の負担率：5%
	21. 公園施設長寿命化対策 事業(交付金) 【都市計画課】	14,100	* 都市公園遊具の安全・安心を確保し、修繕・更新・撤去を計画的に行うため、平成28年度に策定した長寿命化計画に基づき、遊具の更新・改築を行う。 ①遊具改修工事
	22. 松くい虫防除事業 【文化財課】	1,549	* 南湖公園内の赤松を後世に引き継ぐために、薬剤の空中散布を行い、環境保全に努める。
	23. 南湖公園水質等保全整備 事業 【文化財課】	1,057	* 大学との共同研究事業として南湖公園の水質等の調査を実施し、南湖地域の環境保全に取り組む。
	24. 南湖公園外来種駆除事業 【文化財課】	4,000	* 南湖公園の環境・景観保全を図るため、繁殖した外来種植物(ヒシ、スイレンなど)の駆除を行う。
	25. 公共下水道事業特別会計 繰出金 【下水道課】	835,588	* 特別会計への繰出金
	26. 公営住宅維持管理事業 【建築住宅課】	58,928	* 市営住宅の快適な住環境整備や施設の有効的・効率的活用などを図るため、適切な維持管理を行う。 ①市営住宅維持管理 56,717 ②市営住宅使用料徴収事務 1,975 「市営住宅家賃等滞納対策実施要綱」に基づき、督促・催告・面談・訪問等を実施する。特に悪質な滞納者に対して、強制執行を見据えた訴訟などを行い、滞納状況の改善、納付意識の高揚を図る。 ③その他の関連事業 236
	27. 公営住宅ストック総合改善 事業 【建築住宅課】	121,489	* 既設公営住宅の居住水準向上とストックの総合的活用を図るとともに、耐久年数を伸長するための工事を実施する。 ①主な補修等工事 111,192

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
45 土木費	(つづき)		ア) 石久保市営住宅1～3棟電源容量改修工事 イ) 金山市営住宅施設改修工事 ② 施設解体工事 10,297 ア) 関川窪市営住宅C・D棟解体
50 消防費	1. 常備消防費 【生活防災課】	714,584	* 市民の生命・財産を守り、安全・安心を確立するための常備消防関連経費 ① 白河地方広域市町村圏常備消防負担金 ② 消防署等土地賃借料
	2. 消防団運営事業 【生活防災課】 (各庁舎地域振興課)	111,157	* 市民の生命・財産を守り、安全・安心を確立するための消防団運営関連経費 ① 団員報酬、報償費、需用費、消防補償等特別会計負担金 ② その他の関連経費 ③ 新 耐切創性手袋の配備
	3. 消防施設整備事業 【生活防災課】	59,851	* 市民の生命・財産を守り、安全・安心を確立するため、消防車両や消防屯所などを整備することにより消防団活動の機能強化と環境整備を図る。 ① 消防屯所改築工事 ② 備品購入 ア) 消防車両(ポンプ車、軽積載車) イ) 小型動力ポンプ ③ 消火栓設置負担金
	4. 災害対策事業 【生活防災課】 (各庁舎地域振興課)	37,126	* 市民の安全・安心を確立するため、各種災害対策事業を実施する。 ① 防災行政無線施設維持管理事業 ② 県消防防災ヘリ運用、県総合情報通信ネットワーク負担金 ③ 自主防災組織育成事業 ④ 新 地域情報システム構築事業 ⑤ 新 防災マップ作成事業 ⑥ その他の関連事業
55 教育費	1. 小規模校対策支援事業	511	* 統合に向け動いている大信地区の小学校及び五箇中学校に

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
55 教育費	(つづき) 【学校教育課】		において、それぞれの学校・統合先学校間で交流学習や交流活動を実施する。
	2. 食品放射能測定システム検査 事業 【健康給食推進室】	18,303	* 小・中学校の給食に用いる食材や、提供前の給食一食分を丸ごと検査する食品放射能測定システムを運用し、安全・安心な給食を提供する。
	3. ^新 多子世帯給食費負担 軽減事業 【健康給食推進室】	26,386	* 子育てをしやすい環境を充実させるため、18歳以下の兄弟姉妹のうち、義務教育を受けている第3子以降の児童生徒を対象に学校給食費を全額助成する。
	4. いじめ・不登校防止対策推進 事業 【学校教育課】	2,158	* 心理テスト「ハイパー・キュー・ユー」を導入し、客観的に子どもたちの心理状況を把握することにより、いじめや不登校を未然に防止する。 また、いじめ問題に連携して対応するため、いじめ対策連携協力会議を開催する。
	5. 土曜学習推進事業 【学校教育課】	842	* 土曜日に、希望する小・中学生を集めて、自主的に学習する場を設け、できる喜びや、わかる楽しさを経験させ、学習意欲の向上を図る。
	6. ICT授業支援事業 【学校教育課】	6,199	* ICT機器に精通したICT支援員を全小・中学校に派遣し、情報教育に関する授業や指導の補助、ICT機器の保守点検を行い、情報教育の充実を図る。
	7. 子どもの体力・運動能力向上 事業 【学校教育課】	320	子どもの体力・運動能力の向上のため取り組んできた「コオーディネーショントレーニング」について、指導方法をまとめたテキストブックを活用し一層の普及を図る。
	8. 英語指導助手招致事業 【学校教育課】	29,807	* 外国人英語指導助手を招致し、小・中学校で生きた英語を学ぶ機会を確保するとともに、外国語活動の充実を図る。
	9. 奨学資金貸与事業 【教育総務課】	30,867	* 能力があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金を貸与する。 ① 奨学資金貸与金額(1人当たり・月額) ア) 高等学校生 : 30,000円以内

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
55 教育費	(つづき)		<p>イ) 専修学校生 : 40,000円以内 ガ) 大学生 : 50,000円以内</p>
	10. 入学一時金貸与事業 【教育総務課】	5,904	<p>* 大学及び専修学校に入学する者の保護者に対し、入学一時金を貸与する。</p> <p>① 入学一時金貸与金額</p> <p>ア) 専修学校 : 700,000円以内 イ) 大学(医師・歯科医師課程) : 1,000,000円以内 ガ) 大学(その他の課程) : 700,000円以内</p>
	11. 人材育成奨学金給付事業 【教育総務課】	5,880	<p>* 人材育成の観点から、成績が優秀でありながら、経済的事情で大学への進学を諦めざるを得ない学生を支援するため、奨学資金を給付する。</p> <p>① 支給額(1人当たり・月額)</p> <p>ア) 大学の文系学部に在籍する者 : 30,000円 イ) 大学の理系学部に在籍する者 : 50,000円</p>
	12. 拡学校図書館利活用推進事業 【学校教育課】	32,672	<p>* 市立図書館と連携して学校図書館に司書を配置し、子どもの豊かな心を育むとともに学力の向上を図る。平成31年度は新たに1名の司書を配置し、全ての小中学校の配置を完了する。</p>
	13. 特別支援教育推進事業 【学校教育課】	61,885	<p>* ADHD、高機能自閉症、肢体不自由などにより、学校での学習や生活に支障がある児童・生徒を支援するとともに、他の児童・生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、支援員を配置する。</p>
	14. 不登校児童生徒適応指導教室事業 【学校教育課】	4,925	<p>* 国体記念体育館内に教室を設け、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う。</p>
	15. スクールカウンセラー活用事業 【学校教育課】	5,362	<p>* スクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・対応のため、児童・生徒や保護者のカウンセリングを行うとともに、教員とのコンサルテーションを行い、問題の解決に取り組む。</p> <p>① 小学校分 4,320 ② 中学校分 970 ③ 訪問指導分 72</p>

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
55 教育費			
	16 新教員多忙化対策事業 【学校教育課】	627	* 教員に代わって、単独で部活動の指導や大会・練習試合等の引率ができる部活動指導員を配置し、生徒の競技力向上と部活動の充実、生徒と向き合う時間の確保、更には教員の多忙化の解消を図る。
	17 拡ICT教育環境整備事業 【学校教育課】	25,695	* ICTを最大限に活用した21世紀にふさわしい学びの創造を目指し、電子黒板の導入や校務用パソコンの更新などを計画的に推進する。 ① 小学校分 19,666 ② 中学校分 6,029
	18. 就学援助事業 【学校教育課】	82,121	* 経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給する。 ① 小学校分 39,740 ② 中学校分 42,381
	19. 白河の歴史文化再発見事業 【学校教育課】	1,355	* 小峰城等の史跡や中山義秀記念文学館の見学、松平定信の業績などの学習を通して、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。
	20. 学校基礎学力向上推進事業 【学校教育課】	25,314	* 非常勤講師を配置することにより、TT指導や習熟度別指導の充実を図り、児童・生徒の学力向上を支援する。 ① 小学校分 14,593 ② 中学校分 10,721
	21. スポーツ文化応援事業 【学校教育課】	13,879	* 小・中学校の体育・文化活動の振興を図るために、各種大会に係る参加費用について助成を行い、保護者の負担を軽減する。 ① 小学校分 1,143 ② 中学校分 12,736
	22. 白河第二中学校建設事業 【教育総務課】	87,058	* 平成30年度より継続して校舎、プール等の実施設計及び敷地の造成設計を行なうとともに、通学路整備のため用地を購入する。
	23. 特別支援員配置事業 【こども育成課】	29,405	* 公立幼稚園8園において支援を必要とする園児に対し特別支援員を配置する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款)			
55 教育費			
	24. 幼稚園バス購入事業 【こども育成課】	4,459	* 老朽化したバス(ひがし幼稚園1台)を更新することにより、園児の通学時の安全を確保する。
	25. 幼稚園施設型給付事業 【こども育成課】	120,482	* 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付に移行した私立幼稚園に対し運営に係る費用を支出する。
	26. 預かり保育事業 【こども育成課】	63,327	* 幼稚園に通う園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施する。 公立幼稚園 58,721 私立幼稚園 4,606
	27. 新学校支援活動事業 【教育総務課】	641	* 地域と学校の調整役として「地域コーディネーター」を配置し、地域と学校が連携して行事などを行なうことにより、地域の大人や教員が子ども達と向きあう機会を増やし、地域教育力の向上を図る。
	28. 文化振興補助事業 【文化振興課】	9,851	* 市民の文化芸術活動の活性化を図るために、次世代育成、文化レベルや技量の向上、他団体との交流及び新規に活動する団体等へ助成する。 ① 文化団体連合会運営補助 : 2,851 ② しらかわ音楽の祭典補助 : 3,000 ③ 文化振興補助 : 4,000
	29. 芭蕉白河の関俳句賞 【文化振興課】	1,350	* 市民に地域の文化的資源を再認識してもらうとともに文化力の向上を図り、また、歴史、史跡を中心とした白河の魅力を全国にPRし、交流人口の増加に繋げるため、全国から俳句を募集する。
	30. 小峰城史跡整備事業 【文化財課】	52,433	* 史跡小峰城跡は、保存管理計画及び整備基本計画に基づき、計画的に整備を実施している。平成31年度は、帶曲輪の園路・園地の設計、園路整備工事等を実施する。
	31. 小峰城跡石垣修復整備事業 【文化財課】	326,733	* 石垣の孕みや目地の開きがある箇所の修復を行う。 ① 修復箇所 ア) 水懸口北面
	32. 南湖公園史跡整備事業 【文化財課】	5,928	* 国指定史跡及び名勝南湖公園は、整備基本計画に基づき、計画的に整備を進めている。平成31年度は、測量設計を

【一般会計】

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
55 教育費	(つづき)		進める。
	33. 舞台芸術鑑賞授業開催事業 【教育総務課】	909	* 中学生に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、豊かな感性や想像力を育む。
	34. 公民館活動事業 【中央公民館】 (各地域公民館)	5,837	* 公民館主催の各種教室を開催するとともに、伝統文化の保存・継承のため、補助金を交付する。 ① 公民館活動経費 4,837 ② しらかわ盆踊り大会補助 1,000
	35. 市立図書館管理運営事業 【図書館】	155,350	* 貸出しや予約・リクエスト、調査相談業務の充実を図るとともに、子どもの本や大活字本などきめ細かい蔵書の整備や、視覚障がいに対応する音訳者の養成など、市民一人一人の状況に対応できるサービスの構築を図る。 ① 図書・視聴覚資料等整備事業 35,087 ② 読書普及事業 493 ③ 白河地域発行新聞アーカイブ化事業 1,168 ④ 新 市道境界緑地改良工事 1,558 ⑤ その他の図書館管理運営経費 117,044
	36. 中山義秀顕彰会補助事業 【中山義秀記念文学館】	3,000	* 本市出身の芥川賞受賞作家である中山義秀の業績を称え、市民が文学に親しみ教養を高めるとともに、文化の薫り高い地域の発展と次世代の育成に資するため、顕彰会の事業に対し補助金を交付する。
	37. 白河文化交流館(コミネス) 管理運営事業 【文化振興課】	167,010	* 文化芸術の振興拠点として、また、市民相互の交流活動拠点としての役割を果たすため、効率的・効率的な運営及び施設管理を行うとともに、自主事業を企画・運営する。
	38. 文化創造推進事業 【文化振興課】	25,360	* 創造的な舞台芸術事業を積極的に行うとともに、舞台芸術に関心のある市民層の開拓や、地域の文化芸術事業に主体的に関わる人材の育成を図る。
	39. 新 白河文化交流館開館 3周年記念事業 【文化振興課】	12,783	* 平成31年10月に白河文化交流館「コミネス」が開館3周年を迎えることを記念し、「NHKのど自慢」、NHK交響楽団白河特別公演、日露交歓コンサートを開催する。

【一般会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	内容
(款)			
55 教育費			
	40. 新 白河・金沢・東京共同制作オペラ事業 【文化振興課】	18,606	* コミネス、金沢歌劇座及び東京芸術劇場の3館が共同で『ヴェルディ作／歌劇「ラ・トラヴィアータ(椿姫)」』を新しい解釈や著名な演出家による演出を用いたオリジナリティ溢れるオペラ舞台に仕上げ上演する。
	41. 新 市民オーケストラ設立準備事業 【文化振興課】	500	* 文化芸術レベルの向上と文化活動を通じた交流や人づくりを推進するため、市民オーケストラの設立に向けて準備する。
	42. 埋蔵文化財調査事業 【文化財課】	3,519	* 埋蔵文化財の発掘調査等を実施する。 ① 史跡等の発掘調査 ア) 小峰城跡発掘調査報告書作成 イ) 天王山遺跡発掘調査
	43. 特別企画展「(仮称)白河と歴代藩主」開催事業 【文化財課】	4,984	* 小峰城の石垣復旧及びガイダンス施設の開館を記念して、白河を治め小峰城を居城とした歴代藩主7家21代にまつわる歴史資料や美術品を展示し、各藩主の業績や華麗な武家文化を紹介する。
	44. 社会体育団体育成事業 【スポーツ振興課】	13,833	* 体育振興や健康増進のため、社会体育団体の育成を図る。 ① 各種団体補助金等 9,272 ② スポーツ振興報償費等 2,682 ③ その他の関連経費 1,879
	45. 各種大会開催事業 【スポーツ振興課】	15,345	* 各種体育大会の開催経費等 ① 各種大会等補助金 14,470 ア) ふくしま駅伝白河市チーム補助 1,500 イ) しらかわ駅伝競走大会運営費等補助 10,000 ウ) 白河天狗山旗争奪壮年軟式野球大会実行委員会補助 870 エ) しらかわ郷里マラソン実行委員会補助 1,700 オ) 市町村対抗軟式野球大会白河市チーム補助 200 カ) 市町村対抗ソフトボール大会白河市チーム補助 200 ② その他の関連経費 875
65 公債費	1. 公債費 【財政課】	3,186,900	* 債還元金・利子 ① 長期債償還元金 2,896,112

【一般会計】

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	内 容
(款) 65 公債費	(つづき)		② 長期債償還利子 289,788 ③ 一時借入金利子 1,000
70 予備費	1. 予備費 【財政課】	50,000	* 予備費
* その他の予算	【各 課】	7,659,032	
	合 計	28,320,000	

【特別会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
国有林野払受費 特別会計 【財政課】	1. 市有財産管理委託料	187	* 払い受け国有林野(旗宿・飛)について、旗宿町内会との分収契約により間伐等の維持管理を行う。
	計	187	
教育財産特別会計 【教育総務課】	1. 財産管理費	874	* 教育財産の維持管理を行う。 ① 白坂地区山林下刈等維持管理経費 623 ② 貸し付けしている教育財産の賃借料及び基金利子の基金への積立金 251
	計	874	
小田川財産区 特別会計 【財政課】	1. 管理会費	137	* 財産区管理会委員報酬(7人分)
	2. その他の予算	555	* 小田川財産区基金積立金等
	計	692	
大屋財産区 特別会計 【財政課】 (大信庁舎地域振興課)	1. 管理会費	137	* 財産区管理会委員報酬(7人分)
	2. その他の予算	265	* 大屋財産区基金積立金等
	計	402	
樋ヶ沢財産区 特別会計 【財政課】 (大信庁舎地域振興課)	1. 管理会費	137	* 財産区管理会委員報酬(7人分)
	2. その他の予算	370	* 樋ヶ沢財産区基金積立金等
	計	507	
土地造成事業 特別会計 【企画政策課】	1. 分譲地販売管理費	49,976	* 第2白鳥ニュータウン、田園町府ニュータウンの販売促進事業を行う。 ① 販売促進関係経費 25,536 「建築助成金制度」により販売促進を図る。 ② 草刈作業経費 640 ③ 練替運用償還金等 23,800 ア) 土地開発基金 20,000、線上償還分 3,789
	計	49,976	

【特別会計】

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
国民健康保険 特別会計 【国保年金課】	1. 保険給付費	3,785,961	* 保険給付費 ① 療養給付費 3,282,100 ア) 一般被保険者 3,259,042 イ) 退職被保険者等 23,058 ② 療養費 24,435 ア) 一般被保険者 23,969 イ) 退職被保険者等 466 ③ 審査支払手数料 12,943 ④ 高額療養費 444,359 ア) 一般被保険者 440,696 イ) 退職被保険者等 3,663 ⑤ 出産育児一時金 16,800 ⑥ 葬祭費 4,850 ⑦ その他の給付費等 474
	2. 国民健康保険事業費納付金	1,560,331	* 県への納付金 1,560,331 ア) 一般被保険者医療給付分 1,068,342 イ) 退職被保険者医療給付分 1,351 ウ) 一般被保険者後期高齢者支援金分 374,983 エ) 退職被保険者後期高齢者支援金分 467 オ) 介護納付金分 115,188
	3. 特定健康診査等事業	67,453	* 40~74歳の国保加入者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した健康診査等を実施し、その検査データにより特定保健指導や重症化予防事業を実施する。 医師会との連携により、特定健診未受診の被保険者を対象に本人の同意のもと、通常診療で不足する検査を行い、特定健診の受診者に加えるもの。 特定健診対象年齢前の35~40歳未満の被保険者を対象に、健康管理への関心を喚起し、40歳以降の特定健診に繋げることを目的として、スマートフォンを活用した簡易検査(スマートドック)の実施希望者を募集する。 ① 特定健康診査事業 63,199 ② 特定保健指導事業 4,254
	4. 予備費	20,000	
	5. その他の予算	157,836	
	計	5,591,581	

【特別会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
後期高齢者医療 特別会計 【国保年金課】	1. 後期高齢者医療広域連合 納付金	602,806	* 後期高齢者医療保険料等の納付金
	2. その他の予算	10,256	
	計	613,062	
介護保険特別会計 【高齢福祉課】	1. 介護認定審査会費	40,522	* 介護認定審査に要する経費 ① 介護認定審査会費 19,906 ② 認定調査等費 20,616
	2. 保険給付費	5,382,349	* 保険給付費 ① 居宅介護サービス等給付費 1,586,731 ② 地域密着型介護サービス給付費 801,097 ③ 施設介護サービス等給付費 2,275,300 ④ 居宅介護福祉用具購入費 7,415 ⑤ 居宅介護住宅改修費 18,662 ⑥ 居宅介護サービス計画給付費 237,860 ⑦ 介護予防サービス給付費 61,612 ⑧ 地域密着型介護予防サービス給付費 2,629 ⑨ 介護予防福祉用具購入費 2,776 ⑩ 介護予防住宅改修費 15,438 ⑪ 介護予防サービス計画給付費 15,613 ⑫ 高額介護サービス費 105,763 ⑬ 高額医療合算介護サービス費 12,019 ⑭ 特定入所者介護サービス費 230,975 ⑮ その他の給付費等 8,459
	3. 地域支援事業費	330,827	* 介護予防・生活支援サービス事業費 189,846 ① 介護予防・生活支援サービス事業 170,090 既存のサービスの他に市独自のサービスとして、機能訓練指導員による運動機能訓練に特化した短時間の介護予防運動機能向上通所型サービスと掃除、洗濯、調理、買い物など日常的な家事援助を行う介護予防生活支援サービスを実施する。 ② その他の介護予防・生活支援サービス事業 19,756 * 一般介護予防事業費 13,658 ① 高齢者サロンあつたかセンター事業 6,427 高齢者が地域の住民と気軽に集い、介護予防事業や世代間交流を行う場(高齢者サロン)を運営する者に対しその費用の一部を

【特別会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
介護保険特別会計 【高齢福祉課】	(つづき)		<p>助成するとともに、運営に携わる高齢者センターを養成する。</p> <p>② 高齢者居場所づくり事業 4,000 高齢者誰もが気軽に参加できる交流の場を設置し、高齢者の介護予防を図る。</p> <p>③ その他的一般介護予防事業費 3,231</p> <p>* 包括的支援事業・任意事業費 126,753</p> <p>① 介護相談員派遣事業 3,577</p> <p>② 高齢者相談員・訪問員設置事業 9,124</p> <p>③ 在宅高齢者介護用品支給事業 3,117</p> <p>④ 食の自立支援事業 3,766</p> <p>⑤ あつたか訪問収集事業 4,079</p> <p>⑥ 成年後見制度利用支援事業 2,463</p> <p>⑦ 地域包括支援センター運営事業 80,926 地域包括ケアの中核的役割を担い高齢者の相談総合窓口として、より地域に密着した支援活動が行えるようにするため、市内3圏域に設置された包括支援センターが地域に密着した支援を行う。</p> <p>⑧ 認知症初期集中支援推進事業 706 認知症に係る専門的な知識・技術を有する医師の指導のもと、複数の専門家が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問・観察・評価・家族支援などの初期の支援(概ね6ヶ月)を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。</p> <p>⑨ 認知症地域支援・ケア向上事業 2,727 認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療・介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携しネットワーク形成をし、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るため、「認知症地域支援推進員」の配置を行う。</p> <p>⑩ 在宅医療・介護連携推進事業 8,769 白河地域において医療と介護を必要とする高齢者等が安心して住み慣れた地域で医療・介護を受けながら、自分らしい暮らしを最後までできるよう「白河地域在宅医療拠点センター」を中心とした在宅医療・介護・多職種が密接に連携し、在宅医療が必要な方に質の高いサービスが提供されるよう支援する。</p>

【特別会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
介護保険特別会計 【高齢福祉課】	(つづき)		<p>⑪ 生活支援体制整備事業 6,154 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう介護保険制度のみならず、ボランティア、NPO、民間企業などによる多様なサービスが提供できる体制を構築するため、「生活支援コーディネーター」と「生活支援協議体」を設置し、支援体制の整備を図る。</p> <p>⑫ その他の事業 1,345</p> <p>* その他諸費 570</p>
	4. その他の予算	78,439	
	計	5,832,137	
地方卸売市場特別会計 【農政課】	1. 卸売市場祭り実行委員会補助金	1,000	* 卸売市場祭りの開催に対する補助金
	2. 修繕費	4,076	* 年次計画に基づき施設・設備の修繕を行う。
	3. 公債費	9,129	<p>* 8.27豪雨災害で施設整備した際の借入れの償還金</p> <p>① 長期債償還元金 8,423</p> <p>② 長期債償還利子 706</p>
	4. その他の予算	6,105	
	計	20,310	
公共下水道事業特別会計 【下水道課】	1. 公共下水管路施設整備事業	612,474	<p>* 下水道基本計画に基づき下水道の整備を行う。</p> <p>① 補助分 200,200</p> <p>② 起債分 412,274</p>
	2. 水洗化改造等補助事業	985	* 健全な都市環境を守るため、水洗化改造等に補助金を交付する。
	3. 公営企業会計適用事業	45,736	* 自らの経営・資産を正確に把握し、経営基盤の強化等を図る必要があるため、平成32年4月の公営企業会計適用に向け移行作業を行う。
	4. 都市環境センター維持管理事業	360,927	* 都市環境センター汚水処理施設の維持管理を行う。

【特別会計】

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
公共下水道事業 特別会計 【下水道課】	5. 公債費	907,898	* 公債費 ① 長期債償還元金 741,914 ② 長期債償還利子 165,984
	6. その他の予算	165,117	
	計	2,093,137	
農業集落排水事業 特別会計 【下水道課】	1. 農業集落排水事業(機能強化)	135,647	* 最適整備構想に基づき、施設の改築・更新を行う。
	2. 農業集落排水施設維持 管理事業	201,934	* 施設の維持管理を行う。
	3. 公債費	528,408	* 公債費 ① 長期債償還元金 429,951 ② 長期債償還利子 98,457
	4. その他の予算	60,513	
	計	926,502	
個別排水処理事業 特別会計 【下水道課】	1. 净化槽整備推進事業	44,737	* 公共下水道及び農業集落排水の整備区域外において、 市が事業主体となり、浄化槽を設置する。
	2. 浄化槽管理費	36,739	* 設備の維持管理を行う。
	3. その他の予算	15,620	
	計	97,096	
合 計		15,226,463	

【企業会計】

(単位：千円)

区分	事業名	予算額	予算の主な内容
水道事業会計 【水道課】	1. 建設改良費	925,524	* 水道事業の施設整備等を行う。 ① 改良費 ア) 配水管布設設計等(一般改良等4) イ) 配水管布設工事等(一般改良等 9、受託事業 7) ウ) 人件費、維持管理費等
	2. 企業債償還金	279,452	* 企業債償還元金
	3. その他の予算	1,259,992	
	計	2,464,968	
工業用水道事業会計 【水道課】	1. 工業用水営業費用	42,980	* 工業用水道施設の維持管理等を行う。
	2. 企業債償還金	63,514	* 企業債償還元金
	3. その他の予算	15,689	
	計	122,183	
合 計		2,587,151	

